

東アジア地域内貿易の動向

——政策的含意を中心に——

佐々波 楊子

要 旨

最近の東アジア地域内貿易の顕著な変化は、域内最大の輸出相手国として日本に代わって中国が台頭したことである。このような変化は、多国籍企業の地域内生産・加工パターンが中国にシフトしたことを反映している。中国はNIEsからの部品輸入を国内の豊富な労働力で組み立て・加工を行い先進国に完成品として輸出している。その結果、中国の貿易収支は対NIEsは大幅な赤字であり、対アメリカは黒字幅を拡大している。

中国はすでに2003年の輸出と輸入の合計額と海外直接投資の流入額が対GDP比で、それぞれ56%と35%を占める“開かれた国”である。従って、最近の対米貿易摩擦についても、今後の展開を左右する主要なプレーヤーは多国籍企業で、具体的に繊維・衣料分野を例を挙げれば、DisneyやSara Leeなどである。

1. はじめに

本稿ではまず1985年以降拡大を続けた東アジア地域内貿易¹⁾の推移を概観する。次いで1997年のアジア通貨危機による一時的な停滞を脱するにあたり主導的な役割を果たした中国の台頭が、地域内貿易に与えた影響について考える。その上で今後の東アジア地域の通貨・通商に関わる様々な政策課題を指摘する。

2. 東アジア地域内貿易の伸長と構造変化

2.1 東アジア地域内貿易の推移

1985年以降の東アジア域内貿易(intra-regional trade)の総輸出に占めるシェアは、1985年の29%から1995年の41%へと拡大した。しかし1998年になると域内貿易のシェアは、アジア通貨危機と日本経済の減速などの影響を受けて34%へと低下する。その後ようやく2002年の域内貿易のシェアは39%まで回復するが、今後の推移についてはさまざまな予測が行わ

図表—1 東アジア地域内貿易のシェア(1985年～2002年)

(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ASEAN 域内	4.3	3.6	3.8	3.6	4.1	4.0	4.1	4.4	4.3
NIEs 域内	8.8	8.5	9.2	11.0	11.8	12.3	13.2	14.1	15.1
ASEAN+NIEs 域内	7.3	7.1	7.8	9.0	9.7	9.9	10.4	11.1	11.5
アジア9域内	15.2	15.6	17.0	19.1	20.1	21.2	23.3	24.7	24.9
アジア9+日本域内	28.9	27.0	29.0	31.6	32.8	33.4	35.3	35.8	37.4
アジア輸出/世界輸出	18.9	19.9	20.4	21.1	21.2	20.4	22.3	23.2	25.8
アジア域内輸出/世界輸出	5.5	5.4	5.9	6.7	6.9	6.8	7.9	8.3	9.6

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ASEAN 域内	4.9	6.3	5.9	6.0	5.5	5.7	5.9	6.6	7.6
NIEs 域内	16.1	16.9	16.3	15.8	13.8	14.0	14.8	13.8	14.8
ASEAN+NIEs 域内	12.2	13.2	12.5	12.2	10.7	10.9	11.4	11.0	12.2
アジア9域内	25.4	25.6	25.1	25.0	23.4	23.6	24.6	24.8	27.8
アジア9+日本域内	38.8	40.6	40.1	38.5	34.0	35.2	37.4	37.1	39.0
アジア輸出/世界輸出	25.7	25.4	24.7	24.9	24.2	24.9	26.2	25.3	26.2
アジア域内輸出/世界輸出	10.0	10.3	9.9	9.6	8.2	8.8	9.8	9.4	10.2

(注1) 地域内貿易のシェアは各国の総輸入額に占める地域内の各貿易相手国からの輸入合計額の比率

(注2) 本稿のアジア9はNIEs(香港・台湾・韓国・シンガポール)、ASEANは(インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ)、中国を含む

(注3) 本稿のように東アジアの輸出額を貿易相手国の輸入額から集計する場合、香港の中国からの輸入の多くの部分が香港からただちに再輸出されるため、貿易額が過大に評価される問題がある。本稿では、1993年から2002年の香港の中国からの輸入額のうち35%が再輸出されずに国内に保留されたと推計し、香港の中国からの輸入額の35%を実質の輸入額として集計値をもとめた。

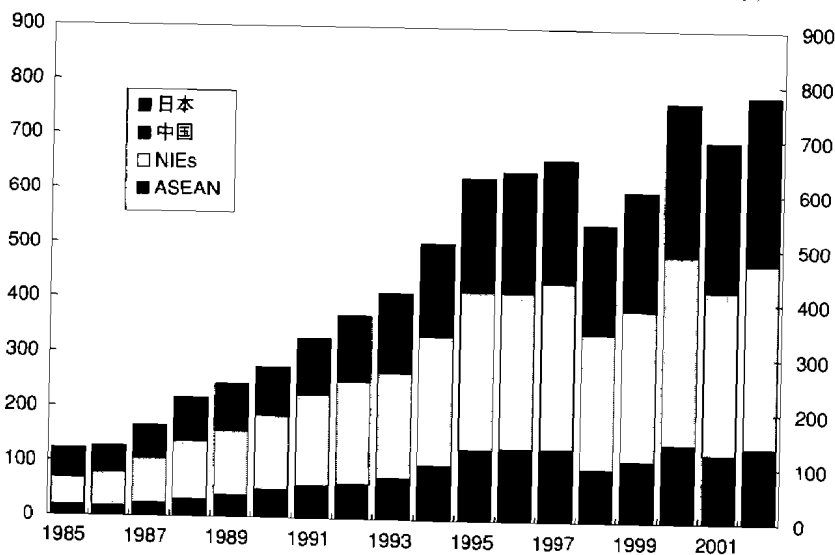
出所 参考資料1. Table 1.

れている。

図表—1からは1985年から2002年まで間に世界貿易に占める東アジアの国々のシェアが大きく増したことがわかる。特に1985年から1995年の間にASEAN, NIEs, 中国, 日本のすべてで域内貿易増加率は世界貿易増加率を上回り, 世界貿易に占める東アジア域内貿易のシェアは28.9%から40.6%へと上昇した。このような高い域内輸出の増加には「東アジアの奇跡」²⁾が指摘するように, マクロ経済の安定性, 金融部門による国内貯蓄の吸収, 海外からの投資に対する開放性などが貢献した。

1996年に入ると多くのASEANやNIEsの国々で, 輸出主導による成長を促進してきた実質的なドル・ペッグ制によるアジア通貨の安定性という利点が, 折から各国で行なわれた金融自由化政策のもとではむしろ短期的な投機資金の流入を招く一因となった。1997年になると, インドネシアのルピアやタイのバーツなどのアジア通貨の急落がはじまり, これまでの資本流入は

図表—2. 東アジア域内輸出先 (10億USドル) (1985年—2002年)



出所 参考資料1. Figure 3.

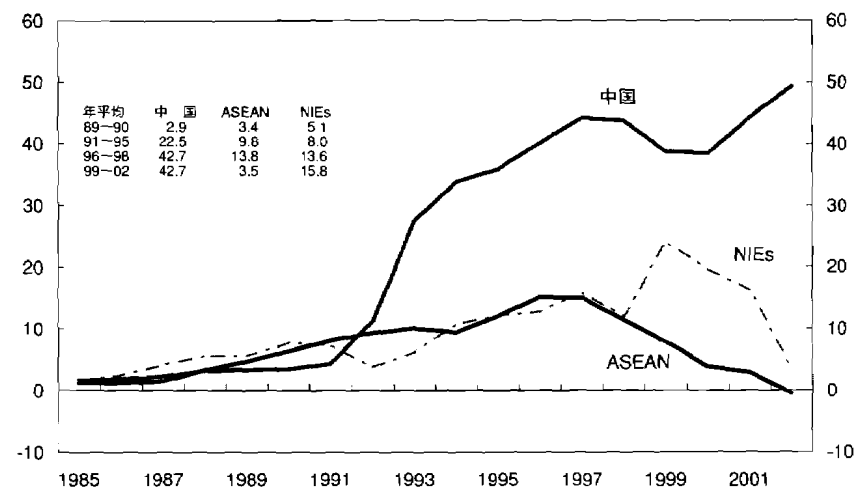
流出に転じた。この際に東アジアの成長の一翼を担ってきた国内の銀行部門は, その脆弱性を露呈した。1998年からの東アジアの国々は, これまでの高成長から一転して深刻な不況に見舞われた。いわゆる「アジア通貨危機」を乗り越えて本格的な国内景気が回復するまでにはほぼ2年を要した³⁾。

アジア通貨危機後の東アジア域内貿易は, ようやく2002年に対世界貿易の39%を占めるまでに回復した。その間に域内貿易では, 1998年から中国が日本に代わり最大の地域内輸出相手国になるという大きな構造変化がおきた。図表—2によると, 2002年に最大の域内輸出相手国であった中国のシェアは22%である。これに対し, 1985年にシェア26%を占める最大の域内輸出相手国であった日本の同年のシェアは17%にすぎない。

2.2 東アジア地域内貿易と直接投資

このようなアジア通貨危機後におきた域内貿易の構造変化は, 図表—3に示されるような, 1996年から2002年までの直接投資年平均流入額がNIEs向けは294億ドル, ASEAN向けは173億ドルであったの対し, 中国向けは

図表—3. 東アジアへの直接投資流入額 (10億USドル) (1985年—2002年)

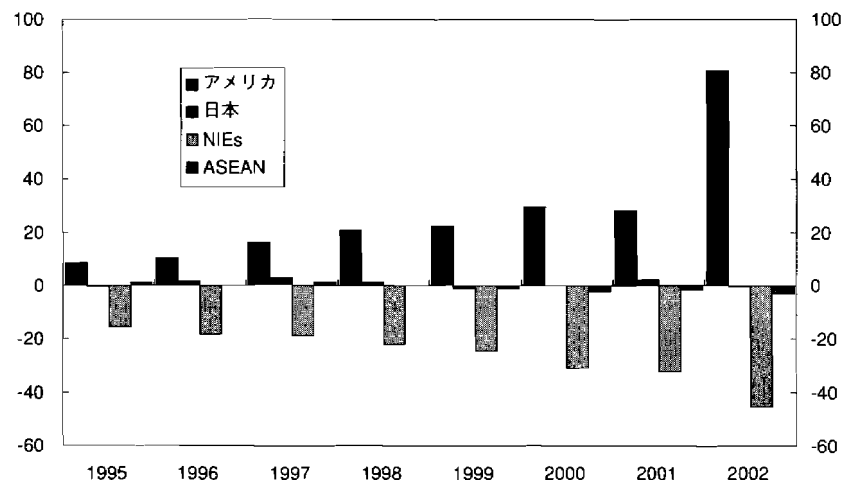


出所 参考資料1. Figure 4.

854 億ドルに達するという受け入れ国の変化を反映したものであった。つまり日本企業をはじめとする多国籍企業の、東アジア地域内での生産・加工パターンに中国シフトという変化が生じたのである。

1995 年からの中国は、図表—4 から明らかなようにアジア域内貿易の最大の輸出相手国であると同時に、対 NIEs の貿易収支はマイナスを計上する。つまり輸出を上回る輸入相手国である。また ASEAN に対しても 1999 年からの貿易収支はマイナスに転じ、赤字幅は拡大の傾向にある。この間、対アメリカの 2002 年の貿易収支の黒字幅は 800 億ドルを超えるようになる。

図表—4. 中国の主要貿易相手国との貿易収支 (10 億 US ドル) (1995 年—2002 年)

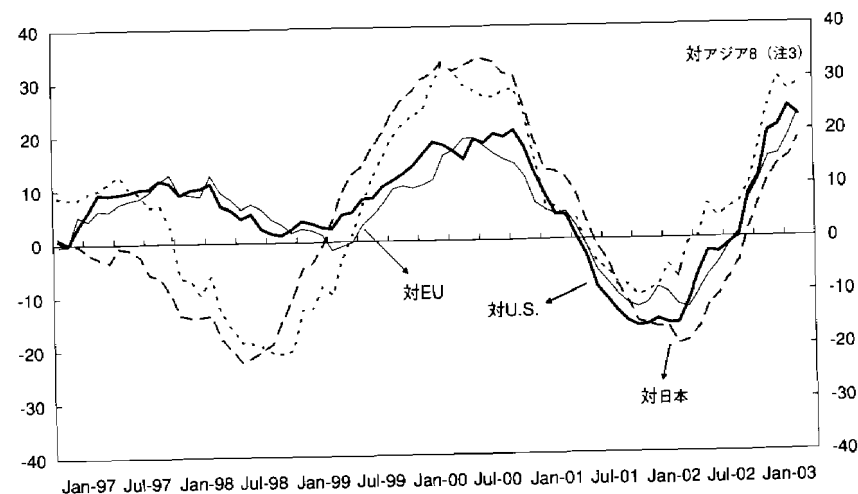


注 1993—2002 年の香港の輸出・輸入データを検討したところ、香港の対中国輸出の 65% は再輸出されているので NIEs から香港をのぞいた。
出所 参考資料 1. Figure 6.

は、韓国と台湾からの部品輸入を豊富な国内労働力を活用して加工・組み立てを行ない、先進国市場に完成品として輸出する多国籍企業の国境を越えて展開する生産活動の結果でもある。特にこのような分業パターンが 1999 年以降に顕著になったことは、図表—5 の日本を除くアジア 8 ヶ国の域内輸出額の移動平均が対アメリカ、対 EU、対日本の先進国向け輸出の移動平均の

変動が同じような動きを示す事からも明らかである。つまりアジアの域内貿易によって生産された製品は域外の先進諸国、すなわちアメリカ、EU、日本の需要を満たしているのである。

図表—5. 東アジア (注 1) の地域別輸出増加率 (注 2)



(注 1) 日本を除く

(注 2) 輸出増加率は U. S. ドルによる値の三ヶ月移動平均値

(注 3) 対アジア 8 は日本と各当該国の輸入を除く

出所 参考資料 1. Figure 8

3 東アジア諸国の輸出主導による経済成長

3.1 中国への輸出増加の経済成長への寄与——日本、NIEs と ASEAN の場合

1985 年以降の中国の WTO 加盟を視野に入れた経済改革・開放政策の本格化は、近隣諸国の中国への輸出増加に大きな影響を与えた。既に輸出主導による開発経験をもつ東アジアの国々は、中国の経済成長に必要な工業製品の生産を拡大した。1985 年から 2002 年の間に東アジア諸国の対中国輸出額は、総輸出額の二倍を超える高い伸び率を示し、総輸出に占めるシェアは

1985年の6%から2002年には12%へと倍増した。とくに地理的な優位性のほか、需要構造にも共通性があるNIEsの対中国輸出額は1986年から1990年までの間、年率38.4%で増加した。更に1991年から1995年の間は、年率53.0%へと加速した。

この期間の輸出増加の主役を担ったのは商品別では工業製品であり、地域別では域内貿易であった。域内貿易の拡大を商品別にみると、工業製品のなかでは“輸送用及び一般機械”が最も高い輸出増加率を示し、アジアの工業製品輸出に占める“輸送用及び一般機械”のシェアは26%から50%へと増加した。国別に見るとアジアのなかで“輸送用及び一般機械”の最大の輸出国は日本で、地域輸出の4分の1を占めた。一方最大の輸入国は中国で、地域輸入の5分の1を占めた。その他の商品では“電気・電子部品”の域内輸出が急速な伸びをしめした。1990年代を通じて、これらの中間財である部品を加工する中国の輸入が著しく増加し、1997年には同国の総輸入に占める中間財のシェアは50%に達した⁴⁾。

まさに前節で述べた「東アジアの奇跡」とよばれる1980年代後半からは10年にわたる輸出主導による東アジアの高度成長は、域内各国が分担して生産・加工を行なう域内貿易の拡大によって加速した。その折に、東アジア域内の国々の対中国輸出は主導的な役割をはたした。

アジア通貨危機によって国内需要が停滞した折にも対中輸出の持続的な拡大は、NIEsとASEAN諸国の景気回復の原動力となった。2001年以降についても、中国への20%を超える高い輸出増加が、日本を含むアジア各国の経済成長を主導した。図表—6によると2001年から2003年の対中輸出増加率は、日本が24.9%、NIEsが25.3%、ASEANが25.7%といずれもアジア危機以前と変わらない高い伸び率を示している。しかもアジア危機をはさむ期間の対中輸出の総輸出に占めるシェアの拡大によって、アジア危機後のほうが域内の国々の対中輸出増加の総輸出への貢献度、ひいては経済成長への貢献度が増している。特に中国への中間財輸出に依存する台湾や韓国の対中輸出増加の経済成長への貢献度については、アジア危機以前よりも以後の

図表—6 東アジア諸国の対中輸出伸長の輸出総額の増加と経済成長率への貢献

	(1) 対中輸出伸長 (%)	(2) 輸出総額の増加への 貢献 (%ポイント)	(3) 経済成長率への貢献 (%ポイント)
1986—1990 日本	-12.3	-0.6	-0.1
NIEs	38.4	0.5	0.2
ASEAN	25.9	0.5	0.1
1991—1995 日本	29.8	0.9	0.1
NIEs	53.0	2.0	0.8
ASEAN	25.6	0.6	0.2
1996—2000 日本	7.5	0.4	0.0
NIEs	13.8	1.2	0.6
ASEAN	11.9	0.3	0.2
2001—2003 日本	24.9	2.2	0.2
NIEs	25.3	3.5	1.7
ASEAN	25.7	1.2	0.6

出所 参考資料2. Table 2

方がはるかに大きい。

3.2 アジアの域内輸出増加と域外先進国向け輸出増加（対アメリカ及び対EU）の輸出総額と経済成長率への貢献——中国、日本、NIEsとASEANの場合

2001年以降も東アジアの国々の対中輸出増加は続き、日本、NIEs及びASEANの増加率は、いずれも年率20%を超えている。特にNIEsの経済成長への貢献が大きく、プラス1.7%ポイントである。今後ともアジア諸国の持続的成長が可能か、その鍵を握るのは、“中国の輸入動向である”と言っても過言ではない。

図表—4が示すように、中国の対米貿易は大幅な輸出超過である。また図表—5は、1999年以降の日本を除くアジア8ヶ国の域内貿易の三ヶ月移動平均の変動がこれら8ヶ国の対アメリカ輸出、対EU輸出、対日本輸出の三ヶ月移動平均の変動ときわめて類似した動きを示している。このような域内貿易の動きと対先進国輸出の動きの類似性は、中国をはじめとするアジア

図表一7 アジア域内輸出増加率及び域外先進国への輸出増加率の総輸出増加率と経済成長率への貢献

(I) 対アジア域内輸出増加率(注)

	アジア輸出増加率 (%)	輸出総額増加率への 貢献(%ポイント)	経済成長率への貢 献(%ポイント)
第Ⅰ期			
1986-1990 中国	20.9	12.1	1.4
日本	15.0	3.7	0.4
NIEs	23.7	7.4	4.2
ASEAN	13.3	6.8	1.9
第Ⅱ期			
1991-1995 中国	17.1	9.5	1.7
日本	17.0	5.8	0.5
NIEs	20.5	8.4	4.4
ASEAN	17.0	8.7	2.9
第Ⅲ期			
1996-2000 中国	10.3	5.0	0.9
日本	2.0	0.3	0.0
NIEs	5.3	2.3	1.4
ASEAN	7.6	3.6	2.0
第Ⅳ期			
2001-2003 中国	15.1	7.0	1.7
日本	5.7	2.4	0.2
NIEs	6.5	3.2	1.9
ASEAN	8.2	4.3	2.1

(II) 対アメリカ輸出増加率

	対アメリカ輸出増加率 (%)	輸出総額増加率への 貢献(%ポイント)	経済成長率への貢 献(%ポイント)
第Ⅰ期			
1986-1990 中国	18.0	1.4	0.2
日本	6.8	2.5	0.3
NIEs	12.2	4.5	2.6
ASEAN	13.6	2.7	0.7
第Ⅱ期			
1991-1995 中国	38.9	4.4	0.8
日本	6.1	1.8	0.2
NIEs	9.0	2.1	1.1
ASEAN	17.9	3.5	1.2
第Ⅲ期			
1996-2000 中国	20.8	4.1	0.8
日本	3.6	1.1	0.1
NIEs	5.9	1.3	0.8
ASEAN	7.7	1.6	0.7
第Ⅳ期			
2001-2003 中国	16.4	3.4	0.8
日本	-6.6	-2.0	-0.2
NIEs	-4.7	-1.0	-0.7
ASEAN	-4.9	-1.0	-0.6

(III) 対EU輸出増加率

	対EU輸出増加率 (%)	輸出総額増加率への 貢献(%ポイント)	経済成長率への貢 献(%ポイント)
第Ⅰ期			
1986-1990 中国	23.9	2.2	0.2
日本	21.3	3.3	0.4
NIEs	28.8	3.6	2.0
ASEAN	21.2	3.2	0.9
第Ⅱ期			
1991-1995 中国	25.9	2.8	0.5
日本	4.0	0.7	0.1
NIEs	12.4	1.8	1.0
ASEAN	15.1	2.4	0.8
第Ⅲ期			
1996-2000 中国	16.8	2.4	0.5
日本	2.4	0.4	0.0
NIEs	5.7	0.8	0.5
ASEAN	6.7	1.0	0.5
第Ⅳ期			
2001-2003 中国	22.5	3.4	0.8
日本	-1.8	-0.4	0.0
NIEs	-0.3	-0.1	-0.1
ASEAN	-0.6	-0.1	-0.1

(注) アジア各国への輸出額から自国の輸出をのぞく
出所 参考資料2 Table 5

諸国の域内貿易が最終的にはアメリカ、EU、日本という先進国に向けて輸出されているためである。つまりアジア諸国の域内貿易拡大を主柱とする輸出主導による経済成長は、同時に域外の対先進国輸出とともに密接に結びついているのである。次により詳細に東アジアの国々の域内輸出と先進国への輸出が、それぞれ国の輸出主導による経済成長にどれだけ貢献したかを見てみよう。

図表一7は東アジアの国々—中国、日本、NIEs、ASEAN—の(1)対アジア域内輸出、(2)対アメリカ合衆国(3)対EUの三地域への輸出増加の総輸出増加への貢献度と経済成長(GDP)への貢献度を示している。これらの貢献度の推移をみると、各地域での輸出増加と経済成長との関係は1986年から2003年の間にかなり変化していることがわかる。

1986年から2003年までを第Ⅰ期(1986年—1990年)、第Ⅱ期(1991年—1995年)、第Ⅲ期(1996年—2000年)、第Ⅳ期(2001年—2003年)に分

けると、第Ⅰ期と第Ⅱ期の対アジア域内輸出額はいずれの国も年率二桁の増加を示し、まさにアジア域内貿易の興隆期といえる。しかし対アメリカ輸出についてはすでに第Ⅱ期になると、第Ⅰ期は6.8%の増加率であった日本が6.1%に減速したほか、NIEsも9.0%へと増加率が下がる。代ってASEANが第Ⅰ期の17.0%増から第Ⅱ期には17.9%へと対アメリカ輸出を少し増やした。この間に中国からの輸出増加率は、第Ⅰ期の18.0%から第Ⅱ期には38.9%へと倍増する。

この期間のアジアの対EU輸出の動向は、おおむね対アメリカ輸出の場合と同じようであった。日本の対EU輸出は第Ⅰ期にも21.3%増とその他の地域への輸出増加の遜色のない高い伸びを示している。しかし第Ⅱ期になると、日本の対EU輸出増加率は4.0%へと低下する。この期間中に対EU輸出が、持続的な拡大を示した国は中国だけであった。

アジア通貨危機による域内需要の減退の影響を受けた第Ⅳ期のアジア各地域の域内輸出は、中国の10.3%増を除き日本が2.0%、NIEsが5.3%、ASEANが7.6%といずれも一桁の増加に止まった。また対アメリカ輸出や対EU輸出も景気後退のグローバル化を反映し、第Ⅱ期よりも減速した。

第Ⅳ期になるとアジア各地域の域内輸出は第Ⅲ期に比べて少しは回復するものの、プラス15.1%と二桁増を維持したのは中国だけであった。さらに対アメリカ及び対EU輸出増加率は日本、NIEs及びASEANのいずれもが、対前年比はマイナスであった。今後とも東アジア諸国が、これまでのような輸出主導による経済成長を持続するには域内貿易の拡大と共に先進国市場へのアクセスが大切である。

4. 東アジア地域内貿易の構造変化と政策課題

4.1 日本、中国、NIEs、及びASEANの比較優位と産業内貿易

これまでの多くの研究は⁵⁾、1985年以降の東アジア地域内貿易の拡大を通じての高度成長を“特別な政策の介入なしの比較優位に則した生産の分担が、分業の利益という収穫をもたらした。”と指摘している。

つまり日本やNIEsは資本集約的で技術水準の高い部品の生産をおこない、次の工程である組立て生産のためには、労働が相対的に豊富なASEANや中国にそれらの部品を輸出した。その後の完成品については、大半を東アジア域内、或いは域外先進国に輸出した。

既に指摘したように、図表-7の1985年から1990年までのNIEs、ASEAN、日本などの域内貿易増加率が対アメリカ、対EUの輸出増加率を上回っているのは、域内での部品と組み立て生産の工程間分業が盛んに行なわれた事を示唆している。その一方で、1990年から1995年のNIEsとASEANの二桁を超える高い対中輸出増加率が、輸出主導によるこれらの国の高成長を可能にした。

2001年以降も、東アジア域内貿易は高い対中輸出増加率によって拡大を続けている。しかしその一方で、日本、NIEs及びASEANの対アメリカ輸出及び対EU輸出はいずれもマイナスに転じている。東アジアの域外への輸出増加のプロセスには、中国やASEANの中間部品の域内からの輸入と加工・組み立て後の輸出が大きな役割を果たした。従って今後の東アジア域内、または域外への輸出の変化を予測するためには、域内各国の比較優位や分業パターンの変化を知る事が大切である。

“顕在化した比較優位”の変化を予測する手がかりになるのはRevealed Comparative Advantage (RCA) 分析である。参考資料3では1985年、1995年、2001年の各年について、アジア諸国の60品目のRCA指数⁶⁾を計測している。そこで本稿では、このRCA指数分析をもちいて、2000年以降も依然として域外輸出がプラスの中国を中心に、今後のNIEs、ASEANの比較優位の変化が域内貿易にどのような影響を与えるかについて考える。

例えば中国が組み立てのための部品生産(components production)に比較優位を持つようになり、国内での部品生産が可能になれば、域内国からの輸入は次第に減るかもしれない。つまり域内貿易の拡大や縮小は、域内各国の比較優位の変化を反映する。次に図表-8のRCA分析から東アジアの国々の1985年、1995年、2001年の60貿易品目のうちに占める、部品の生産用

図表—8 東アジア諸国の RCA 指数が 1 以上の商品が 60 貿易品目の中で占める比率(%) (1985 年, 1995 年, 2001 年)

I 部品の生産 (Components)				II 組み立て生産 (Assembly)			
	1985年	1995年	2001年		1985年	1995年	2001年
中国	6.7	11.7	20.0	中国	41.7	55.0	53.3
香港	18.3	23.3	23.3	香港	36.7	23.3	31.7
インドネシア	0.0	5.0	10.0	インドネシア	65.0	55.0	63.3
日本	43.3	58.3	56.7	日本	3.3	8.3	21.7
韓国	6.7	13.3	15.0	韓国	25.0	41.7	33.3
マレーシア	8.3	15.0	18.3	マレーシア	53.3	45.0	43.3
フィリピン	6.7	10.0	10.0	フィリピン	38.3	50.0	31.7
シンガポール	20.0	23.3	20.0	シンガポール	36.7	40.0	38.3
台湾	20.0	31.7	28.3	台湾	13.3	35.0	31.7
タイ	8.3	11.7	15.0	タイ	33.3	55.0	58.3

(注1) サンプル数は 60 品目

(注2) 各国の部品生産の RCA 指数については当該国の輸出額、組み立て生産の指数については当該国輸入額をもちいた。

(注3) Revealed Comparative Advantage (RCA) 指数の算出と考え方:

$$1. RCA^p = [x_{ij}/X_j] \div [x_{wj}/X_w] \times 100$$

部品生産の場合 (x: 輸出 i: 国 j: 商品 w: 世界)

$$2. RCA^a = [m_{ij}/M_j] \div [m_{wj}/M_w] \times 100$$

組立生産の場合 (m: 輸入 i: 国 j: 商品 w: 世界)

3. RCA 指数の考え方

i 国が j 財に比較優位をもつ理由には、労働や資本が相対的に豊富であるとか優れた技術を持っているとかさまざまな理由が考えられる。そこで、いま i 国の j 財についての輸出(輸入)比率が世界(W)の j 財についての輸出(輸入)比率を上回り、1 式、或いは 2 式、の RCA 指数が 1 を超えるとき、i 国の j 財についての比較優位が“顕在化”したためと仮定する。

表—8 の計測例から具体的に各国の“比較優位”とその変化の考え方を説明すると、まず国別の部品生産或いは組み立て生産に比較優位を持つかをみるために各国の SITC 4 桁分類の商品群の RCA 指数を求める。次に当該指数が 1 を超える商品群の輸出或いは輸入が当該国の 60 品目の輸出・輸入に占めるシェア(%)を求め、“顕在化”した“比較優位”を示すと考える。たとえば、1995 年に東アジアで最も資本が相対的に豊富かつ優れた技術を持つ日本は、RCA 指数が 1 を超える輸出(比較優位の財)は 60 品目のなかで、部品の生産をおこなう品目の場合 56% を超える。しかし組み立て生産に投入される労働は豊富とは言えないので、同じ年に RCA 指数が 1 を超える品目の輸入(比較劣位の財)は 60 品目のなかで組み立て生産のための品目の 8.3% に過ぎなかった。

出所 参考資料 3 Table 19.1

(component production) の比重(%) と組み立て生産用 (assembly operation) の比重(%) をみてみよう。

図表—8 を見ると東アジア諸国の中で部品の生産について、2001 年に最も RCA 指数が 1 を超える。つまり顕在化された比較優位をもつ商品が多かったのは日本で、56.7% である。しかしアジア域内で最も賃金の高い日本では組み立て生産はもはや行なわれず、RCA 指数が 1 を超える商品は僅か

に 20% 程度である。2001 年に東アジア域内で組み立て生産の RCA 指数が 1 を超える商品の比率が高かったのは、インドネシアが 63%、タイが 58%、マレーシアが 43.3% であった。

図表—8 の中で、1985 年から 2001 年の間に RCA 指数の変化が最も顕著な国は中国である。1985 年に中国は部品生産について RCA 指数が 1 を超え、つまり比較優位がある商品は、わずかに 60 品目中の 7% 以下であった。しかし 2001 年になると 20% について比較優位をもつようになる。このような 2001 年の部品生産についての中国の RCA 指数の水準は、NIEs の RCA 指数に匹敵する。ちなみに 2001 年の RCA 指数はシンガポールが 20%、香港が 23%、台湾が 28%、韓国が 15% であった。

中国のいまひとつの特徴は、NIEs の国々がいずれも国内での賃金上昇により、2001 年に RCA 指数が 1 を超える品目の比重は、組み立て生産については 30% 台に止まっているのに、中国の場合は 1985 年の 41% から 53% へと更に上昇している事である。つまり中国は組み立て生産での比較優位を保ちながら部品生産での比較優位をもつ品目の比重も増えている。

今後の東アジアの域内及び域外貿易の動向を予測するのに、各国の産業内貿易の動向も有力な手がかりとなる。ベネルックス関税同盟や EEC といったヨーロッパ地域統合で域内の関税・非関税障壁が引き下げられたのを契機に、同一産業分類内での製品が輸出されると同時に輸入される産業内貿易の拡大は、経済成長の牽引車となった。当時の日本貿易の特徴は資源輸入額が断然大きく、これと表裏一体の製品輸入の少なさは市場閉鎖性のあらわれであると非難された⁷⁾。

しかし当時の日本についても、筆者の計測結果によると⁸⁾ 対 NIEs の産業内貿易指数は 1970 年から 1980 年にかけて特に繊維、電気機械、精密機械の三産業で顕著な上昇を示している。1970 年代後半から本格化した日本企業のアジアへの進出と NIEs 諸国の工業化などが、日本の産業内貿易指数を上昇させたのであった。

今後、東アジアの国々が、部品の生産と組み立て生産にそれぞれの比較優

図表—9 東アジア諸国の対域内、対日本、対 NAFTA、対 EU
の産業内貿易

(製造業全体)

1. 対域内産業内貿易(各国別)	1985年	1995年	2001年
中国	0.322	0.287	0.365
香港	0.422	0.359	0.326
インドネシア	0.223	0.397*	0.509*
韓国	0.271	0.393*	0.498*
マレーシア	0.588	0.693*	0.738*
フィリピン	0.379	0.418	0.484*
シンガポール	0.638	0.728	0.746*
台湾	0.213	0.411*	0.519*
タイ	0.473	0.645*	0.692*
2. 域内平均	0.26	0.329	0.384*
3. 対日本産業内貿易	0.199	0.344*	0.462*
4. 対 NAFTA 産業内貿易	0.275	0.374	0.337
5. 対 EU 産業内貿易	0.305	0.407*	0.465*

(注1) *印は1985年から当年までIIT指数が0.100以上の上昇の場合

(注2) 参考資料3 Table 15

(注3) 産業内貿易の考え方と算出法

産業内貿易(Intra-Industry Trade)は同一産業の製品を輸出も輸入も行う取引である。従って指数IITは、

$$IIT = 1 - [\sum_i \sum_j |X_{ijk} - M_{ijk}| / (\sum_i \sum_j (X_{ijk} + M_{ijk}))]$$

と定義し、 $X=M$ つまり輸出と輸入が等しいとIITは1となり、輸入を行なわないとIITは0である。つまりIIT指数は1と0との間の値をとる。 X_{ijk} はi産業のj国のk国向け輸出、 M_{ijk} はi産業のj国のk国からjの輸入をあらわす。

位を活かした製品輸出の拡大によって経済成長を主導できるかは、所得水準の向上に伴う嗜好の多様化を活かす産業内貿易を行なうことができるかにかかっている。この点について図表—9で1985年、1995年、2001年の東アジア諸国(日本を除く)の産業内貿易が、域内貿易、対日本、対 NAFTA、対 EU のそれぞれで進行しているかの現状を評価してみよう⁹⁾。

まず東アジア諸国の対域内貿易についてみると、図表—9の中国と香港を除くすべての国で1985年から2001年までの産業内貿易指数の上昇は0.100を超えている¹⁰⁾。また同じ期間に韓国、台湾、及びタイの産業内貿易指数は0.200を超えて上昇した。つまり東アジアのNIEs、ASEANの域内分業は、

先進国型の同じ産業の製品を相互に取引する産業内分業へと変化しながら拡大を遂げてきたのである。

同じ期間の域外諸国との産業内貿易指数の変化をみると、対日本と対 EU では0.100以上の上昇であり、アジア諸国と先進国との産業内貿易も拡大している。アメリカ合衆国を含む対 NAFTA の産業内貿易指数は1985年に0.275、2001年に0.337で、*印の0.100以上の基準を超えない。

産業内貿易の拡大はもともと関税同盟など地域内の貿易自由化との関連で注目された。従ってNIEsやASEANの国々がEUとも産業内貿易を拡大させている図表—9の結果は、今後のWTOや地域間の自由化論議を考える際の大切なポイントである。即ちNIEsやASEANとEUの自由化は産業内貿易による相互貿易拡大の可能性を示唆する。

4.2 東アジア諸国の域外先進国との貿易摩擦と政策課題

本稿のこれまでの分析は、1985年からの東アジア諸国が“比較優位”に則して域内生産を分担した域内貿易の拡大と、域外先進国向け輸出の伸長を両輪に高い経済成長を遂げてきたことを示している。

今後の東アジア諸国の政策課題の第一は、域内貿易については急速に技術水準の高い部品の生産について比較優位が顕在化する一方で、依然として労働力が豊富で組み立て生産にも比較優位を保つ中国との住み分けの問題である。既に指摘したように中国の域内貿易は他の東アジアの国々よりも、同一産業の製品を相互に取引する産業内貿易の比重が小さい。高度成長による所得水準の向上に伴い中国でも消費の多様化が進み、高級品からより一般的な商品までの広範な需要誘発が起きることが予想される。その一部が輸入品の購入に向けられれば、産業内貿易による輸入拡大につながる。

また対先進国との貿易摩擦との関連で論じられることの多い人民元の切り上げ問題ではある。しかし通貨の切り上げは、ベトナム、ラオス、カンボジアといった域内のより賃金の低い国々への生産拠点の移転を促す。アジア域内市場への新規参入企業の増加は、地域全体の成長率上昇に寄与する。

最後に中国の域外先進国との貿易摩擦で特に注目を集めている産業は繊維及び衣料の分野である。その理由としては、まず中国が絹やカシミアなど素材供給基盤から加工のための生産設備の整備まで、アメリカやEUに対し圧倒的な競争力を持つ事が挙げられる。加えてウルグアイ・ラウンドの折に、これまで多国間繊維協定(MFA)のもとで認めてきた繊維と衣料分野の輸出自主規制や輸入数量制限枠を漸次縮小して、2005年にはMFAを廃止(phase out)すること決めた。しかし2005年上半旬にはアメリカが緊急輸入制限を発動したり、欧州委員会が中国に対し輸出自粛措置を要請したりと、繊維の分野でこれに逆行するケースが増えている¹¹⁾。中国とアメリカとの貿易摩擦が更に半導体やカラーTVの分野にも広がりを見せていることは、WTO体制による自由化の根幹を揺るがす。

ハーフバウアーとウァン論文(参考資料4)の分析によると、衣料の分野でのアメリカと中国の賃金格差は一時間当たりアメリカが\$9.70に対し中国が\$0.88である。このような11倍の賃金格差を11倍の労働生産性格差で相殺するのは無理であり、当分の間は中国の優位性は続くことが予想される。その間の政策課題として、1)衣料生産における差別化；具体的には高級素材を用いたファッション製品の生産 2)流通過程の合理化；eコマースの利用など 3)衣料の生産から販売までの一体化；Sara Lee, Nike, Disneyなどの多国籍企業がブランド生産で成功している¹²⁾。

5. 結びに代えて 日米貿易摩擦と米中貿易摩擦の相違

1957年の繊維分野での対米輸出自主規制は、その後30年にわたる日米貿易摩擦の幕開けであった。対象分野は鉄鋼、カラーTV、工作機械、半導体、自動車へと広がり、そのたびに二国間やガットでの多国間協議を通じて個別の政策的な対応がおこなわれた。しかし1980年代になると、アメリカ側からは日本の“市場の閉鎖性”そのものが問題視されるようになる。具体的には、1989年からの日米構造協議における政策的な対応であり、分野別協議では通信機器分野での資材調達や金融サービスでの政府規制が“市場の開

図表—10 日本と中国の(1)貿易依存度と(2)海外直接投資依存度
(1986年, 2003年)

(1) 貿易依存度		
I. アメリカの	対日輸入(10億ドル)	対中輸入(10億ドル)
1986年	82	4
2003年	118	152
II. アメリカの	対日輸出(10億ドル)	対中輸出(10億ドル)
1986年	27	4
2003年	49	27
III. アメリカの	対日輸入/輸出比率	対中輸入/輸出比率
1986年	3.0	1.0
2003年	2.4	5.7
IV.	日本の輸入+輸出/GDP比(%)	中国の輸入+輸出/GDP比(%)
1986年	17	25
2003年	11	56
V.	日本輸出の世界輸出に占めるシェア(%)	中国輸出の世界輸出に占めるシェア(%)
1986年	9.9	1.4
2003年	6.4	5.9
(2) 海外直接投資依存度		
VI.	日本の海外直接投資流入累積額(10億ドル)	中国の海外直接投資流入累積額(10億ドル)
1986年	44.0	0.1
2003年	59.6	447.9
VII.	日本の海外直接投資流入額/GDP比(%)	中国の海外直接投資流入額/GDP比(%)
1986年	3	0.0
2003年	2	35

出所 参考資料4, Table 15

放”を阻むものとして特に問題視された。

そこで図表—10で中国の対米摩擦を2003年の中国の“市場の開放度”を、日本の対米摩擦が激化した1986年当時の日本の場合と比較してみる。その際に輸入市場における開放度の指標として(1)貿易依存度を、海外企業の市場参入は政府規制の緩和圧力となるので、その他の市場開放度の指標として(2)海外直接投資依存度を示した。

対日貿易摩擦がアメリカの最大の政治的・経済的イシューであった1986

年当時中国の対アメリカ貿易は輸出入ともに40億ドルであり、アメリカの対中輸入は対日輸入の4.8%、対中輸出が対日輸出の14.8%と、中国は日本にくらべ取るにたりない小国であった。しかしその後の17年を経て、アメリカの中国からの輸入額は1,520億ドルと日本からの輸入額1,180億ドルを凌駕するようになる。一方で2003年の中国のアメリカからの輸入額も290億ドルと、1986年当時の40億ドルから7倍に増える。まさにこの15年間に中国はアメリカの貿易相手国として急成長したのであった。

中国が貿易相手国として急成長したのは、対米貿易についてばかりではない。中国の貿易額（輸出+輸入）の対GDP比は1986年の25%から、2003年には56%へと上昇する。一方日本を見ると同比率は、1986年の17%からバブルの崩壊とその後の不況を経て2003年には11%に低下する。またこの間の日本輸出の低迷の影響をうけて、日本の世界輸出に占めるシェアは1986年の9.9%から2003年には6.4%へと低下し、1986年当時は僅か1.4%のシェアであった中国輸出のシェアは5.9%へと上昇する。

このような中国の世界貿易でのシェア拡大は、図表-4で指摘したように、中国が域内貿易の最大の輸出相手国であると同時に対NIEsの貿易収支は赤字で、しかも対米貿易収支は大幅な黒字を計上するプロセスと表裏一体であった。このプロセスの担い手としての関わったのが日本や欧米の多国籍企業であり、東アジア地域内での生産・加工を加速させた。

海外直接投資の受け入れに関しては、輸出拡大や技術移転などのメリットが見込めるところから、1986年頃から東アジアの多くの国が、積極的な誘致政策を展開した。これらの国々の中でも、2002年に中国への海外直接投資流入は累積額で4,479億ドルに達した。このような展開は、日本の産業政策に関わる1960年代の対内直接投資規制や日本への進出を阻む金融サービス分野での規制をめぐる対米摩擦と中国の対米摩擦がかなり異なった展開であることを示している。中国への海外直接投資流入額のGDP比が2003年に35%に達した現在、その政策的対応へのアメリカの批判は、繊維及び衣料や半導体のような既に競争力のある個別分野での産業育成策が今も継続し

ている点を中心である。

中国の“対米貿易摩擦と産業調整”の今後の展開を左右する主要なプレイヤーは多国籍企業である。より具体的に例示すれば、既に繊維・衣料分野で日本の消費者にもブランド名がおなじみのDisney, Sara Lee, Nikeといった多国籍企業は、アメリカでの生産分野の縮小し、海外での生産と販売分野の拡大に力をいれている¹³⁾。従って、中国が引続き魅力的な投資先であるかは、生産コストの低廉さばかりではなく、中国でのブランド開発力や消費市場の拡大によるリテール部門の拡充などが注目される。今後は中国を含む東アジアに市場の拡大によって新規雇用を生むような、新しい展開が見られれば、中国での産業調整もより円滑に進むのではないかと考えられる。

註

- 1) 本稿における東アジア地域内貿易は特に説明を付記しない限り次の国々・香港、台湾、韓国、及びシンガポール（NIEs4）インドネシア、マレーシア、フィリピン及びタイ（ASEAN4）、中国、日本の間の貿易取引である。
- 2) 世界銀行著『東アジアの奇跡』白鳥正喜監訳 東洋経済新報社 1994年、12ページ参照。
- 3) 詳しくはSazanami, Yoko and Seiji Yoshimura (1999), "Restructuring East Asian exchange rate regimes," *Journal of Asian Economics*, 10(4)を参照。
- 4) 詳しくは参考資料3のTable 12.1及び参考資料2の図表6を参照。
- 5) 例えば、参考資料1と2を参照。
- 6) RCA (Revealed Comparative Advantage) の考え方と計測については、表-8の注3を参照。
- 7) 例えばLawrence, Robert. (1987) "Imports in Japan: Closed Markets or Mind?" *Brookings Papers on Economic Activity*, 2.
- 8) Sazanami, Yoko. (1986) "Some policy Implications of Intra-Industry Trade for Japan" in P.K.M. Tharakan and D. Greenawayed. *Imperfect Competition and International Trade*, Wheatsheaf.
- 9) 産業内貿易指数の算出と考え方については図表-9の注3を参照されたい。
- 10) 図表-9では1985年から各年までの産業内分業指数の上昇が0.100をこえるケースには*印をつけた。

- 11) 日本経済新聞 (2005 年 4 月 23 日) その他による.
- 12) 詳しくは参考資料 4 (pp.13-16) を参照.
- 13) Gereffi, Gary (1999) "International Trade and Industrial Upgrading in the Apparel Commodity Chain," *Journal of International Economics*, 48 を参照.

参考資料

1. Wong, Yu Ching, Kozo Kiyota and Yoko Sazanami (2003) "Intra-regional Trade in Asia," paper presented at the international conference organized by Inha University and the University of Le Havre titled Regional Cooperation and Economic Integration: European and East Asian Experiences.
2. Cutler, Joanne, Kevin Chow, Carrie Chan, and Unias Li (2004) "Intra-regional Trade and the Role of Mainland China," *Hong Kong Monetary Authority Quarterly Bulletin*, December.
3. Ng, Francis and Alexander Yeats (2003) "Major Trade Trends in East Asia" World Bank Policy Research Working Paper, 3084.
4. Hufbauer, Gary and Yee Wong (2004) "ChinaBashing 2004" International Economic Policy Briefs, Number PB04-05, Institute for International Economics.

(さざなみ・ようこ / 現代経営学部助教授)